

2025年1月24日

最高裁判所第2小法廷御中

令和6年(オ)1067号

令和6年(受)1368号

上申書4

ホームヘルパー国賠訴訟原告 伊藤みどり

記

下記、商工リサーチの記事の引用

「2024年は介護業界(老人福祉・介護事業)の倒産は、過去最多の172件(前年比40.9%増)を記録。事業を停止した休廃業・解散(以下、休廃業)も最多を更新する612件(同20.0%増)に達し、倒産と休廃業を合わせて784件(同24.0%増)にのぼった。休廃業は、訪問介護448件(同24.4%増)、通所・短期入所70件(同5.4%減)、有料老人ホーム25件(同92.3%増)、その他69件(同9.5%増)で、7割以上(73.2%)を訪問介護が占めた。倒産と休廃業の合計では、基本報酬のマイナス改定やヘルパー不足などが影響した訪問介護が529件(同23.8%増)と前年から102件増え、訪問介護事業者の苦境が浮き彫りとなった。」



以上の事実は国の規制権限がなされなかった結果です。2024年、国の分析では、訪問介護は、7.8%黒字という分析を元に訪問介護の基本報酬を引き下げましたが、未だに国の大失策を認めていません。平均的費用を勘案して介護報酬を決めるといふ分析が実態に沿っていないのです。このままヘルパーの離職を止めないで個別事業所責任に押し

付けていたら本当に取り返しのつかないことになります。ホームヘルパー国賠訴訟の上告を受理し正当な審議を開始してください。

2024（令和6）年老人福祉・介護事業 都道府県別「倒産・休廃業」状況

（下段：前年）

都道府県	倒産	休廃業	合計	都道府県	倒産	休廃業	合計	都道府県	倒産	休廃業	合計
北海道	6	32	38	長野県	1	7	8	岡山県	0	10	10
▼ +	7	28	35	▼ ▼	2	8	10	▼ +	3	6	9
青森県	2	3	5	岐阜県	2	5	7	広島県	3	7	10
+ ▼	0	7	7	▼ ▼	3	7	10	+ ▼	1	11	12
岩手県	2	8	10	静岡県	0	12	12	山口県	2	7	9
+ +	0	0	0	▼ ▼	4	22	26	▼ ▼	3	12	15
宮城県	6	11	17	愛知県	5	46	51	徳島県	3	12	15
+ +	4	9	13	▼ +	7	35	42	+ +	0	3	3
秋田県	1	5	6	三重県	1	15	16	香川県	2	5	7
▼ +	3	2	5	▼ +	2	4	6	+ +	1	4	5
山形県	0	3	3	富山県	2	4	6	愛媛県	0	2	2
= +	0	2	2	+ +	0	2	2	▼ ▼	2	11	13
福島県	2	8	10	石川県	1	1	2	高知県	3	5	8
▼ +	3	6	9	+ ▼	0	3	3	+ =	1	5	6
茨城県	3	11	14	福井県	2	2	4	福岡県	8	25	33
+ ▼	1	14	0	+ =	1	2	3	▼ +	9	24	33
栃木県	4	8	12	滋賀県	4	7	11	佐賀県	0	3	3
+ +	0	7	7	+ ▼	2	8	10	= =	0	3	3
群馬県	4	18	22	京都府	4	5	9	長崎県	2	6	8
+ +	2	12	14	+ ▼	1	10	11	+ ▼	0	8	8
埼玉県	4	30	34	大阪府	20	63	83	熊本県	7	8	15
▼ +	5	24	29	+ +	18	49	67	+ +	1	3	4
千葉県	7	35	42	兵庫県	8	30	38	大分県	1	2	3
+ +	1	14	15	+ +	2	12	14	+ ▼	0	7	7
東京都	22	59	81	奈良県	1	11	12	宮崎県	2	6	8
+ +	15	37	52	+ =	0	11	11	= =	2	6	8
神奈川県	11	30	41	和歌山県	0	12	12	鹿児島県	0	3	3
+ +	10	26	36	= =	0	12	12	= ▼	0	8	8
新潟県	6	6	12	鳥取県	2	4	6	沖縄県	3	11	14
+ ▼	5	8	13	+ +	0	2	2	+ =	0	11	11
山梨県	1	5	6	島根県	2	4	6	合計	172	612	784
+ +	0	3	3	+ +	1	2	3	+ +	122	510	632